

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 C E O ジョン・キム
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第51期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	10,047,629	11,262,292	22,038,471
経常利益 (千円)	1,152,954	846,257	1,691,416
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	739,734	556,796	1,232,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,069	682,207	1,255,321
純資産額 (千円)	11,153,633	11,936,017	11,398,347
総資産額 (千円)	19,390,524	20,642,031	19,960,721
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.77	57.78	127.95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	57.8	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,063,604	1,148,971	1,957,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,245	948,797	1,301,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,687	259,526	519,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,938,053	5,752,485	5,797,136

回次	第50期 第 2 四半期 連結会計期間	第51期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	51.43	41.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、観光業や飲食業などが個人消費の回復を牽引しました。しかしながら、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰などが与える様々な価格への影響も懸念されており、社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めております。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティングを行う中、他業種では出来ないサーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。また、お子様をターゲットにした「サーティワンパスポート」、日本上陸50周年を記念した「サーティワン BOX」、テイクアウト需要に応える「フレッシュパック」も「Happiness Box」と合わせて発売しました。さらに、当社同様に日本上陸50周年の「キットカット」とのブランドコラボレーションを実現しました。

新店舗デザインでは「F1 (Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を74店実施し、新店舗を含め新デザインの導入店舗数を361店舗としました。また、新デザインのユニフォームも既に900店舗で導入しております。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進するとともにPOSシステムのリニューアルも実施したことで、お客様の利便性向上に役立っています。コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数は、670万人を超えております。会員の購入額は売上全体の31%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%多くなっています。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しお客様がお買い求めし易い価格の維持に努めています。組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。店舗においては、包装材料の見直しによるスプーンの軽量化を実施いたしました。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店『To Go 専門店』を昨年3月に开店し、現在、主要都市を中心に10店舗出店しております。また、大学のカフェテリア、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当四半期末販売拠点数は国内外合わせて1,347ヶ所と、前年同期末に比べ76ヶ所増加となっております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は、同期間過去最高の小売売上高を記録したことに牽引され、112億62百万円（前年同期比112.1%）となりました。

売上原価は55億円（前年同期比116.4%）となりました。売上の大幅な伸びと原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協同して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、前年同期間と比較して2億円ほどのコスト増に留めることができました。その結果、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られ、売上総利益は57億61百万円（前年同期比108.2%）となりました。

販売費及び一般管理費については、まん延防止等重点措置発令下にあった2022年上半年と比較して積極的な売上獲得のためデジタル広告の出稿を増加したこと、さらに日本上陸50周年記念のキャンペーンを展開したことにより、広告宣伝費が増加しましたがその効果もあり店舗小売売上高を前年比111.9%と伸ばすことが出来ております。また、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加、新規に开店した直営店の管理費の増加など将来の売上獲得につながる活動を行ったことで、前年同期間と比べて7億59百万円増加したことにより、49億56百万円となりました。

その結果、営業利益は8億5百万円（対前年同期3億20百万円の減少）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した連結業績予想に沿うものです。

また、経常利益は8億46百万円（対前年同期3億6百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円（対前年同期1億82百万円の減少）となり、こちらも連結業績予想に沿っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加の206億42百万円となりました。これは主に、毎年の傾向ではありますが夏の最盛期に向けてと昨今の売上好調を加味したことにより製品在庫が7億74百万円増加したことによるものであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加の87億6百万円となりました。これは主に、預り金3億15百万円の増加、未払金1億74百万円の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加の119億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億56百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は57億52百万円となり、期首残高からの減少額は44百万円であります。

営業活動から得られた資金は、11億48百万円（前年同期は10億63百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億37百万円、減価償却費が7億42百万円、棚卸資産の増加額が10億30百万円、売上債権の減少額が4億88百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、9億48百万円（前年同期は5億32百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億71百万円、無形固定資産の取得による支出が2億16百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、2億59百万円（前年同期は2億59百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億15百万円、配当金の支払いが1億44百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスcream研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

ライセンスおよび技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

契約締結日： 2023年 6 月22日

発効日： 2023年 7 月 1 日

契約期間： 1 年間

- 契約内容：
- 1 バスキン・ロビンス31アイスcreamの日本国内における独占製造権及び販売権
 - 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロビンス31アイスcream販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用权
 - 3 バスキン・ロビンス31アイスcreamに係る商標権の日本国内における独占使用权及び同意匠権の日本国内における独占実施権
 - 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン クランウッドストリート 5 - 7 フィンズゲート (東京都千代田 区丸の内1 - 1 - 2)	4,145	43.01
株式会社不二家	東京都文京区大塚2 - 15 - 6	4,145	43.01
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	40	0.41
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3 - 1 - 1	26	0.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋兜町6 - 7	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5 - 1 - 16	24	0.25
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式 会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 7	11	0.12
松 山 和 夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クラ イアント アカウンツ エム アイエル エム エフィー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国ロンドン キングエドワードスト リート2 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	8	0.08
中沢乳業株式会社	東京都港区新橋2 - 4 - 7	7	0.07
計	-	8,445	87.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,633,900	96,339	
単元未満株式	普通株式 1,954		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,339	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700		8,700	0.09
計		8,700		8,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,136	5,752,485
売掛金	1,849,505	1,363,502
製品	959,041	1,734,012
原材料	519,109	595,694
貯蔵品	369,375	541,898
前払費用	300,837	431,311
未収入金	632,582	514,615
未収消費税等	45,082	57,342
その他	187,245	224,992
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	10,659,905	11,215,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,227,882	4,255,484
減価償却累計額	2,259,215	2,335,227
建物（純額）	1,968,666	1,920,257
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	288,774	298,031
構築物（純額）	156,175	146,918
機械及び装置	4,239,534	4,241,223
減価償却累計額	3,491,375	3,599,755
機械及び装置（純額）	748,158	641,467
賃貸店舗用設備	4,438,045	4,405,764
減価償却累計額	2,945,172	2,639,913
賃貸店舗用設備（純額）	1,492,873	1,765,850
直営店舗用設備	655,711	705,805
減価償却累計額	113,718	137,137
直営店舗用設備（純額）	541,992	568,668
車両運搬具	62,259	62,755
減価償却累計額	35,841	40,543
車両運搬具（純額）	26,417	22,212
工具、器具及び備品	710,369	738,405
減価償却累計額	606,112	623,641
工具、器具及び備品（純額）	104,256	114,764
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	3,018	22,772
有形固定資産合計	5,736,921	5,898,275
無形固定資産		
のれん	209,046	219,055
その他	411,737	462,879
無形固定資産合計	620,784	681,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,499	24,097
長期前払費用	404,267	305,461
繰延税金資産	255,945	227,242
敷金及び保証金	2,156,976	2,177,021
その他	113,686	126,506
貸倒引当金	15,265	14,357
投資その他の資産合計	2,943,110	2,845,972
固定資産合計	9,300,816	9,426,183
資産合計	19,960,721	20,642,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,560	828,298
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,887,302	2,712,365
未払法人税等	260,760	311,865
契約負債	1,657,709	1,705,701
預り金	204,983	520,899
賞与引当金	67,473	60,966
役員賞与引当金	42,200	39,050
その他	225,987	67,479
流動負債合計	6,232,989	6,476,637
固定負債		
長期借入金	744,082	629,076
退職給付に係る負債	74,021	82,543
役員退職慰労引当金	59,600	32,285
資産除去債務	150,200	171,057
長期預り保証金	1,290,854	1,302,803
繰延税金負債	10,626	11,610
固定負債合計	2,329,384	2,229,375
負債合計	8,562,373	8,706,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	10,390,557	10,802,816
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	11,349,403	11,761,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,579	1,046
繰延ヘッジ損益	60,710	2,791
為替換算調整勘定	112,234	172,609
その他の包括利益累計額合計	48,944	174,355
純資産合計	11,398,347	11,936,017
負債純資産合計	19,960,721	20,642,031

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,047,629	11,262,292
売上原価	4,725,055	5,500,704
売上総利益	5,322,573	5,761,588
販売費及び一般管理費	¹ 4,196,657	¹ 4,956,477
営業利益	1,125,915	805,111
営業外収益		
受取利息	402	63
為替差益	19,022	11,240
受取ロイヤリティ	16,139	23,925
受取報奨金	-	16,430
その他	6,251	7,567
営業外収益合計	41,815	59,227
営業外費用		
支払利息	5,487	4,511
店舗設備除去損	9,265	13,468
その他	23	100
営業外費用合計	14,776	18,080
経常利益	1,152,954	846,257
特別利益		
固定資産売却益	157	-
特別利益合計	157	-
特別損失		
固定資産廃棄損	13,678	9,103
特別損失合計	13,678	9,103
税金等調整前四半期純利益	1,139,434	837,154
法人税等	399,699	280,357
四半期純利益	739,734	556,796
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	739,734	556,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,533	1,533
繰延ヘッジ損益	23,247	63,502
為替換算調整勘定	98,554	60,375
その他の包括利益合計	126,335	125,411
四半期包括利益	866,069	682,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,069	682,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139,434	837,154
減価償却費	700,894	742,656
のれん償却額	8,815	9,351
店舗設備除去損	9,265	13,468
固定資産売却益	157	-
固定資産廃棄損	13,678	9,103
助成金収入	624	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,916	910
賞与引当金の増減額(は減少)	10,794	6,506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,427	8,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,616	27,315
受取利息	402	63
支払利息	5,487	4,511
売上債権の増減額(は増加)	266,853	488,708
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,035	3,402
棚卸資産の増減額(は増加)	395,159	1,030,090
仕入債務の増減額(は減少)	15,731	170,968
未収入金の増減額(は増加)	142,703	117,966
前渡金の増減額(は増加)	39,324	23,080
前払費用の増減額(は増加)	120,478	127,275
未払金の増減額(は減少)	369,120	21,410
契約負債の増減額(は減少)	50,141	47,991
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,500	3,150
預り金の増減額(は減少)	277,241	315,915
未払消費税等の増減額(は減少)	85,955	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	12,260
その他	9,139	137,427
小計	1,420,620	1,380,231
利息及び配当金の受取額	1,219	63
助成金の受取額	624	-
利息の支払額	5,562	4,896
法人税等の支払額	353,297	226,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,604	1,148,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	330,331	671,250
無形固定資産の取得による支出	38,065	216,939
長期前払費用の取得による支出	173,193	44,679
敷金及び保証金の差入による支出	30,007	49,875
敷金及び保証金の回収による収入	38,168	20,766
長期預り保証金の受入による収入	25,754	56,462
長期預り保証金の返還による支出	8,744	32,672
その他	15,827	10,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,245	948,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	115,006	115,006
自己株式の取得による支出	177	-
配当金の支払額	144,504	144,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,687	259,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,757	14,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,428	44,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,630,624	5,797,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938,053	5,752,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
運賃及び保管費	668,108千円	742,303千円
広告宣伝費	955,643 "	1,085,912 "
ロイヤリティー	107,811 "	125,070 "
賃借料	304,460 "	259,338 "
給料手当及び賞与	571,515 "	602,125 "
賞与引当金繰入額	57,475 "	48,995 "
退職給付費用	7,927 "	44,772 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,684 "	6,285 "
雑給	176,825 "	298,757 "
減価償却費	284,405 "	334,210 "
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	1,916 "	910 "

2 売上の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期連結会計期間の販売実績が、他の四半期連結会計期間に比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	5,938,053千円	5,752,485千円
現金及び現金同等物	5,938,053千円	5,752,485千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3 月16日 定時株主総会	普通株式	144,538	15.00	2021年12月31日	2022年 3 月17日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 7 月22日 取締役会	普通株式	144,537	15.00	2022年 6 月30日	2022年 9 月 2 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3 月15日 定時株主総会	普通株式	144,537	15.00	2022年12月31日	2023年 3 月16日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7 月21日 取締役会	普通株式	192,716	20.00	2023年 6 月30日	2023年 9 月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	7,775,362
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,661,353
顧客との契約から生じる収益	9,436,716
その他の収益(注)	610,912
外部顧客への売上高	10,047,629

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	8,820,627
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,837,692
顧客との契約から生じる収益	10,658,319
その他の収益(注)	603,973
外部顧客への売上高	11,262,292

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円77銭	57円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	739,734	556,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	739,734	556,796
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,863	9,635,837

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 7 月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192,716千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2023年 9 月 4 日

(注) 2023年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。